

福岡県済生会二日市病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年9月 策定

【福岡県済生会二日市病院の基本情報】

医療機関名： 社会福祉法人^{恩賜}_{財団}済生会支部 福岡県済生会二日市病院

開設主体： 済生会

所 在 地： 〒818-8516 福岡県筑紫野市湯町三丁目13番1号

許可病床数： 260床

(病床の種別) (一般病棟入院基本料254床、特定入院料6床)

(病床機能別) (急性期機能病棟254床、高度急性期機能6床)

稼働病床数： 260床

(病床の種別) (一般病棟入院基本料254床、特定入院料6床)

(病床機能別) (急性期機能病棟254床、高度急性期機能6床)

診療科目： 内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、神経内科、皮膚科、美容皮膚科、外科、呼吸器外科、血管外科、泌尿器科、脳神経外科、整形外科、形成外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科

職員数： 595名

29.9.1現在

- ・ 医 師 114名 (常勤46名、非常勤68名)
- ・ 看護職員 291名 (看護師270名、准看護師1名、保健師1名、看護助手19名)
- ・ 専 門 職 74名 (薬剤師14名、臨床検査技師17名、診療放射線技師15名、栄養士5名、理学療法士10名、作業療法士4名、言語聴覚士2名、臨床工学技士7名)
- ・ 事務職員 76名 (一般事務62名、医師事務作業補助者14名)
- ・ そ の 他 40名 (調理師11名、助手等29名)

※派遣、委託18名含む。

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

・人口及び高齢者の推移

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」によると平成22（2010）年の筑紫区域の総人口は422,301人で、平成32（2020）年頃をピークに減少に転じ、平成37（2025）年には426,037人（対平成22年+0.9%）、平成52（2040）年には402852人（同▲4.6%）になると予想されている。

一方、65歳以上の高齢者人口は増加を続け、総人口に占める割合も平成22（2010）年の17.8%が、平成37（2025）年には26.6%となり、平成52（2040）年には32.8%に増加すると予想されている。75歳以上の後期高齢者人口も増加を続け、総人口に占める割合も平成22（2010）年の8.0%が、平成37（2025）年には15.0%となり、平成52（2040）年には18.5%に増加すると予想されている。

・病院数、病床数の状況

筑紫区域の病院数は平成26（2014）年現在で26施設、このうち一般病院は23施設である。

許可病床数は、過去5年間（平成21年から平成26年迄）で240床減少しており、一般病床が189床（▲6.9%）、療養病床が51床（▲3.1%）減少している。

・病床機能の概要

平成27（2015）年度の筑紫区域の病床機能別では高度急性期391床（10.2%）、急性期（1,600床（41.7%）、回復期414床（10.8%）、慢性期1,432床（37.3%）となっている。

・医療提供の現状

筑紫区域の平成25年度の国民健康保険および後期高齢者医療のレセプトデータを、入院基本料別に自己完結率を分析すると、一般病床のうち、高度急性期・急性期に対応する病床では、64.4%が自己完結しており、30.4%が福岡・糸島区域に流失し、朝倉区域の患者の9.9%が筑紫区域に流入している。回復期の病床では87.2%が自己完結しており、朝倉区域の患者の16.5%が筑紫区域に流入している。回復期リハビリテーション病床では45.5%が自己完結しており、37.4%が福岡・糸島区域に流失している。慢性期に対応する療養病床では、71.2%が自己完結しており、17.7%が福岡・糸島区域に流失している。厚生労働省の「必要病床等推計ツール」を用いた平成37（2025）年患者流出入の状況では、筑紫区域の自己完結率は、高度急性期で50.9%、急性期62.3%、回復期61.6%、慢性期で60.7%と推計されている。

② 構想区域の課題

- ・筑紫区域の人口は2025年には微増となるが、その後は緩やかに減少していく。一方、高齢化の比率は増加すると予想されている。
- ・筑紫区域の許可病床数は、一般病床の人口10万人当たり588.3床で全国平均（783.1床）を下回っている。一方、療養病床の人口10万人当たりの病床数は370.7床で全国平均（267.2床）を上回っている。
- ・急性期医療の病床提供体制は満たしているが、急性期医療後の回復期の病床体制が不足している。

③ 自施設の現状

当院の理念は、やさしさとあたたかい心のある医療・福祉を目指すとしている。基本方針として、安全・安心な医療の提供、チーム医療、人材育成、地域貢献を掲げている。

地域の医療ニーズや国の施策を踏まえて、救急医療・脳血管疾患・虚血性心疾患・がん・糖尿病などに対する医療提供の役割を担っている。

他医療機関との連携として、精神疾患・小児医療・周産期医療については、近隣の医療機関と連携を行っている。

④ 自施設の課題

筑紫区域の人口減少に伴う医療需要の減少が想定されている。近隣病院との診療機能の重複問題や福岡・糸島医療圏へ流失している診療提供体制を見直す協議が必要になる。

筑紫区域で不足と予想される回復期病床の整備についても、地域医療機関と役割分担を検討することが必要になる。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・筑紫医療圏において、現在担っている救急医療の充実や地域支援病院としての連携強化を図っていく。
- ・地域人口の変化に伴い主要疾病構造と想定される循環器疾患・心疾患・肺炎・筋骨格系などの患者に対して積極的に医療提供を実施する。
- ・済生会の使命である無料低額診療事業を地域に周知させるとともに、地域に医療・保健・福祉の実践に努める。
- ・当院が掲げている理念・基本方針に沿った医療活動を行い、地域ニーズに対応できる役割を果たします。

② 今後持つべき病床機能

- ・基本的には、現状の急性期病床を維持する方針です。

③ その他見直すべき点

- ・筑紫区域の医療を担うには、現状の診療体制の充実を図っていくことが重要と考えている。
しかしながら、将来の年齢階級別人口変化を考慮すると、医療需要の変化が予想される。
- ・今後、福岡県地域医療構想会議における協議に応じていく方針である。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	6	→	6
急性期	254		254
回復期			
慢性期			
(合計)			

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○地域との合意形成に関する協議	○自院の病床機能について、今後の方針を策定	集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意に向けた協議と策定	○地域医療構想調整会議の協議策定結果が、自院が担う病床機能として合意する	第7期介護保険事業計画
2019～2020年度			第7次医療計画
2021～2023年度			第8期介護保険事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定期点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- 病床稼働率： 90%
- 手術室稼働率： 80%
- 紹介率： 80%
- 逆紹介率： 90%

経営に関する項目*

- 人件費率： 55%
- 医業収益に占める人材育成にかける費用（職員研修費等）の割合： 0.4%

その他：

- 材料費率： 20%
- 経費率： 10%

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)